

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化
施策	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援	
(施策の小項目)	—	
主な取組	農地・水保全管理活動支援事業	実施計画 記載頁 156
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業、農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地、農業用施設等の適切な維持保全活動や農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9,402ha (26%)			→	11,000ha (30%)	→	県
	地域ぐるみの共同活動への支援						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農地・水保全管理活動支援事業	113,193	110,599	国頭村他24市町村内の47活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動に対する支援として、支援交付金を交付した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域ぐるみの共同活動への支援(取組面積)			10,360ha (27%)	20,822ha (54%)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	農地・農業用施設等の維持管理や地域環境の保全、多面的機能に関する地域住民の理解醸成、管理作業に対する担い手への負担軽減等が図られた。 また、平成26年度は制度の一部見直しがあり、当該事業が全国的に事業拡充が図られ、本県では4市町5活動組織が新規、3市村7活動組織が規模拡充を行い、その結果、前年比約2倍の2万haに対象農用地が規模拡充されたところである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農地・水保 全管理活動 支援事業	337,310	国頭村他25市町村内の48活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の維持保全活動及び農村環境の質的向上活動に対する支援として、支援交付金を交付する。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

・地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。
 ・農地・農業用施設等の点検や機能診断、また補修技術の研修に取り組むことで、管理技術の向上が図れるとともに、施設等維持への意識が高まり、将来リーダにつながる人材育成が図られた。
 ・平成26年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、農山漁村の環境保全、景観づくり活動、環境に配慮した優良事例等をし、環境に配慮した活動やその周知を図ることを目的に成果発表会や地域キャラバンを開催し、市町村担当者や農業者と直接意見交換を行った。その際に、新たに創設された多面的機能を支える共同活動の必要性について説明し、事業の円滑な執行を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農地・水保全管理活動取組面積 (取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,822ha (48%) (26年度)	11,000ha (30%)	11,420ha (22ポイント)	1,455,049ha (34%) (24年)
状況説明	制度の一部見直しに伴い、本県では4市町5活動組織が新規、3市村7活動組織が規模拡充を行った。その結果、前年比約2倍の2万haに支援交付金の対象農用地が規模拡充されたところである。そのため、農地・水保全管理活動取組面積は、H28目標値11,000haに対し、H26実績で20,822haとなっており、目標値を上回った。 今後は、ほ場整備完了地区について取組推進を図り、農業・農村がもつ多面的機能の発揮のための地域活動を支援していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業を推進する上で、地域ぐるみでの各活動組織の共同活動等が定着しつつあるが、活動の外部への理解度を高めることや、赤土流出防止など外部環境への影響に対し、積極的な取組の必要性がでてきた。
 ・既存の地域活動組織等を活用して集落リーダの育成や、事業内容を各地域組織にPRする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域ぐるみの優良事例等の活動組織間の情報共有及び、情報発信や環境に配慮した活動内容等について再検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、農山漁村の環境保全、景観づくり活動、環境に配慮した優良事例等の紹介をし、環境に配慮した活動やその周知を図ることで引き続き外部への理解度を高めていけるよう支援する。また、赤土流出防止など外部環境への影響についても、研修会等を通じ、共同活動の必要性について周知を図る。
 ・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図れるよう情報共有を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	-			
主な取組	「沖縄、ふるさと百選」認定事業	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多面的機能を有する農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、農山漁村に対する理解を進めるために、「沖縄、ふるさと百選」として認定し、農山漁村の活性化に役立てることを目的としている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	86団体 認定団体 数(累計)			→	120団体	→	県
	農山漁村の多面的機能の発揮に取組む組織の認定						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ゆがふ農山漁村認定確立事業	8,800	8,800	地域に活力を与える活動をしている団体、また向上が期待できる団体を「沖縄、ふるさと百選」として認定し、地域活性化の促進を図った。平成26年度は新しく5地域団体、累計111団体を認定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定団体数(累計)			111団体	111団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	認定団体が目安となる100件を達成した。平成14年度から始まった本事業は、一定数の推薦団体を維持している。順調に認定数を増やしたことで、農山漁村の持つ魅力を県民に広くPRすることができ、農山漁村の活性化、地域リーダーの育成・確保に貢献した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,100	パネル展の開催等により県民への認知度を高めるとともに、認定地区の現地調査等を行う。また、年度末には「花と食のフェスティバル」において平成27年度の認定式も予定している。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

大型スーパーや那覇市役所においてパネル展示を開催し、県民への幅広い制度周知を図った。また、北中部圏域・南部圏域・宮古圏域・八重山圏域において、過去の認定団体間のワークショップを開催し、地域活性化のあり方や制度の今後についてなど、幅広い意見交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄、ふるさと百選」認定団体数(累計)	98件 (24年)	106件 (25年)	111件 (26年)	↗	—
状況説明	毎年確実に認定団体を増やしている。特に離島地区の認定が多く、農林水産業と関わりをもつ農山漁村の魅力を広く発信する一翼を担っており、地域活性化にも貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・認定団体がない市町村もあるため、PR方法について改善の余地がある。また、認定をきっかけとする事業展開や、制度開始から10年以上経過したことを踏まえ、過去の認定団体の活動状況についても把握していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・過去の認定団体間のワークショップで集約した意見等(広報活動の充実など)を踏まえ、広報活動のあり方や、制度の見直しを検討する。

4 取組の改善案(Action)

・制度開始から10年以上経過したことなどを踏まえ、これまでの認定団体の活動状況を聞き取りなどで把握し、制度見直しの基礎資料とする。また、県立図書館等多くの来場者が見込まれる施設でパネル展を行うなど、広報活動を積極的に実施し、制度のさらなる充実を図り、農村活性化につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	-			
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の一体的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14地区 整備地区数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	
	緑地・広場、集落道、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備						
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,584,254 (659,089)	1,087,074 (628,718)	渡名喜地区ほか12地区において、就労環境環境改善のための浮棧橋や地域住民の生活環境向上のための多目的広場等を整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			13地区	13地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	渡名喜地区ほか12地区において、就労環境改善のための浮棧橋や地域住民の生活環境向上のための多目的広場等を整備し、魅力的な漁港施設の形成及び魚村の生活環境を改善した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,582,509 (繰越 466,809)	渡名喜地区ほか12地区で就労環境改善のための浮棧橋や防暑設備、地域住民の生活環境向上のための休憩所を整備する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

工事着手前に関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を行い、自然環境、コスト縮減に取り組みながら事業を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備地区数	14 (24年)	14 (25年)	13 (26年)	→	—

状況説明

漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の一体的な整備を推進することにより、沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等を活かした個性的で豊かな漁村の再生・活性化を図っているところである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・漁村地域整備交付金については、平成27年度の大幅減額により、今後の事業執行に影響を及ぼす恐れがある。
- ・漁村の活性化を図るため、地域コミュニティの基盤強化を促進し、地元と調整を行いながら整備を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・限られた予算内での事業執行となることから、各地区の事業の進捗、優先度等を考慮して効率的な予算配分を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業執行に必要な予算を確保するため、国等関係機関と連携し、適切に予算要求を行うとともに、限られた予算を効率的に執行するため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、整備の優先順位決定や更なるコスト縮減等を考慮しながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	村づくり交付金	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	兼城地区 他				→		県 市町村
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備					→	
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	1,787,955 (419,269) 市町村	1,177,756 (419,269) 市町村	伊江村、宮古島市の2地区において、地域農業活動拠点施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
	活動指標名		計画値	実績値
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設の整備		—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	2地区において地域農業活動拠点施設の整備を行うことにより、市町村または地元集落が栽培講習会や農産加工品開発講習会等を開催することができ、農業振興に資する施設の利用が増え、新たな担い手の育成が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
村づくり交付金事業費	1,097,977 (543,977) 市町村	北部管内6地区、南部管内4地区、宮古管内2地区において、農道、自然環境・生態系保全施設、地域資源利活用施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の出先事務所など関係機関の担当者会議等を適宜開催して各事業地区の問題点や課題を把握し、執行調整を行い進捗管理に努めた。
また、地元受益者に対しても事業への理解を高めてもらうため、事業実施の各段階において説明会等を開催した。
本事業を活用するために市町村が策定しなければならない事業計画については、平成27年度は2地区2市町村で策定中である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	2地区 (24年)	2地区 (25年)	1地区 (26年)	→	—
状況説明	平成26年度では1地区が完了し、農業生産基盤とともに地域コミュニティの核である地域農業活動拠点施設が整備されており、栽培講習会など地域の農業振興に資する施設としての利用が図られ、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期、用地買収に係る権利関係の確認等)が必要になる。
- ・計画策定段階において、工事実施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階における工事施工予定箇所の早期確定を行う必要がある。
- ・計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・円滑な事業執行に向けて、担当者会議を開催する等、地元市町村や県の関係課と連携するとともに、当該年度の工事施工予定箇所について計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	-			
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保安全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18地区 支援地区 数			→	43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの活動支援・育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	4,150	4,014	地域住民ぐるみでの農村環境の保安全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			12地区 (累計 31地区)	12地区 (累計 38地区)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度までに累計で38地区に対し支援を行い、計画値(累計31地区)を上回る実績を達成した。 支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保安全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	4,589	地域住民ぐるみでの農村環境の保安全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。(単年度計画値:10地区)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

近年、国債等の利率低下に伴う運用益の減少により、事業費が減少していることから、支援地区数を絞り込み、事業をより効果的に実施する必要性が生じている。そのため、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援している。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業との連携(百選認定団体によるふるさと農村活性化基金事業の活用)も図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	15地区 (24年)	11地区 (25年)	12地区 (26年)	→	—
状況説明	平成26年度は12地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域への支援をとおして、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおして、地域の意見をきめ細かに把握し、引き続き事業費の重点配分を実施する。

4 取組の改善案(Action)

・基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおし、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRしていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	157	
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口			→	7万人		県
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					→	
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	・本島モデル地域(国頭、大宜味、東) 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域 ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニ ティビジネスの検討	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 支援事業	9,992	9,341	・グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時 対応など基礎的な知識習得による資質向上及び 交流による品質の平準化を図った、また継続的な 研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会 の運営の手法についてとりまとめた(7カ所で研修 会開催)。	一括交付 金 (ソフト)
ゆがふ農山 漁村認定確 立事業	8,800	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組を実 施。 具体的には、 ・ふるさと百選:6団体認定、ふるさと百選認定制 度の見直し、水土里の体験バスツアー(6コース) を企画開催し、197名の参加があった。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
交流人口	—	集計中
研修プログラムによるモニター研修会 参加人数(実施圏域)	—	255人 (5圏域)
水土里の体験バスツアー実績	—	197名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)を展開した結果、交流人口が平成25年度実績で6万7千人と順調に伸びている。 ・水土里の体験バスツアー企画では、6コースに197名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができ、受入側の企画力の習得につながった。 ・ふるさと百選認定事業では、新たに6団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,746	<ul style="list-style-type: none"> ・離島モデル地域 3村(伊平屋、伊是名、今帰仁)体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成 	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	<ul style="list-style-type: none"> ・県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関等と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ・ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。本島地域の広域的な交流拠点体制では大人数に対応しうる3村(国頭村、大宜味村、東村)共通体験・交流プログラムの実証、検証により、拠点組織における企画力の向上が図られた。また地域と連携したコミュニティビジネスの展開では、ワークショップにより拠点組織の立ち位置を踏まえたビジネスの検討がされ、今後の取組が整理されてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。</p> <p>・農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。</p>
--

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	6.7万人 (25年)	7万人	2.7万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられるため、成果指標の目標値は達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・グリーン・ツーリズムに対するニーズは高く、農家民泊利用による交流人口は年々増加しており、登録農家も増えている。一方で、地域や受入れ経験によるレベル差が大きく、受入れ体制を万全なものとするのが実践者や事務局に求められている。

・また、実践者間の横の連携やネットワークがなく、グリーン・ツーリズムの情報や課題が共有されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各圏域において、地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要である。

・地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会や交流が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。

・各地域から各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化		
施策	①交流と共創を支える人材の育成と活動支援			
(施策の小項目)	—			
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	157	
対応する 主な課題	○海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16市町村 整備市町村数			→	19市町村		→ 県 市町村
	農山漁村と都市との交流を促進する都市農山漁村総合交流促進施設や地域資源活用交流促進施設等の整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成24年度までに17市町村が事業導入しているところである。平成25年度は事業の実施地区がなかったが、平成26年度は地域活動促進に向けた意見交換、新規地区導入に向けた個別ヒアリング、課題調査等を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
整備市町村数			18市町村	17市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	整備後の管理運営助言、マネジメントの支援等を行い、過年度に整備した施設の有効活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。 また、平成27年度事業導入に向けて、新規地区導入に向けた個別ヒアリングや課題調査等を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成27年度は市町村より要望があったものの、事業採択には至っていないため整備予定は無い。引き続き、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリング及び市町村への事業紹介を行っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取組が低下していたことから、定期的に市町村に対して、事業の支援内容や事業スキームなどPR資料を作成し地域活性化実現に向けた取組についてヒアリング等を行うとともに、整備後の管理運営の助言やマネージメントの支援等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	6.7万人 (25年)	7万人	2.7万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	17市町村 (24年)	17市町村 (25年)	17市町村 (26年)	→	—
状況説明	平成6年度より本事業が実施され、平成25年度までに17市町村が事業が導入しており、平成26年度の事業採択はなかった。平成28年度に19市町村の事業導入を目標としており、引き続き、事業導入に向けて市町村へ事業PRを図るとともに、現在、個別ヒアリングを実施している市町村については、すでに事業導入しているため、新規導入する市町村の可能性を探る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・過疎化・高齢化が進む中、各市町村においては、地域活性化に対するマネージメントを行う取組が低下しており、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材の育成・確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成6年より実施されているが、内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、担当課所管業務以外と思われる事業メニューもあることから、事業内容を再検討し、他課と連携した事業スキームを整理する必要がある。

・地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。また、広く地域の要望を吸い上げて、それに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。

・事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。